

渡辺復興大臣岩手県訪問ぶら下がり記者会見録
(令和元年8月29日(木) 16:20～16:27於) 宮古市)

1. 発言要旨

本日は、大槌町と、ここ宮古市を訪問させていただきました。

大槌町では、平野町長に御同行いただいて、「大槌文化交流センターおしゃっち」を訪問しました。

そして、宮古市では山本市長に御同行いただきながら、「震災遺構たろう観光ホテル」を訪問したところでございます。

町長、市長からのお話や現地視察を通じ、被災地が力強く復興している姿を感じる一方、いまだ復興完遂に向けてこれからも取り組まなければならない課題もあるということを実感したところです。

また、「たろう観光ホテル」では、語り部の方のお話を伺いながら当時の津波の映像を見ましたが、震災の記憶を伝承していくことも大変重要なテーマであると感じたところです。

本日視察した現場の様子をしっかりと踏まえながら、今後とも復興に全力で取り組んでまいりたいと思います。

2. 質疑応答

(問) 冒頭とかぶるのかもしれないのですが、2021年度以降に復興庁が存続になることが決まりまして、改めて大臣としての決意であったり、あとは、こういう組織にしていかなければいけないというような所感があれば伺いたいです。

(答) 復興庁の具体的な組織のあり方については、年内にしっかりとした方向性を示してまいりたいと思います。そしてまた、財源や法的枠組みといったところも年内にはお示しできると思います。

今日、こういった所で私も視察をさせていただいて、さまざまな課題がまだあると、この課題をどのような形で次の組織につないでいくかも、大変重要なことだと思っています。

いずれにしても、この課題を整理しながら、年内に方向性を示していきたいと思います。

(問) 今の質問にかぶるところがあると思うのですが、復興期間終了後の被災地支援のあり方について、大臣の御見解をお聞かせください。

(答) 被災地支援というのはいっぱいあります。まずは地域コミュニティをどのようにしていくか、産業・生業をどのようにしていくか、さらには、今までの人口減少をどのように補っていくか、さまざまな課題があると思います。その課題をしっかりと整理し

ながら、いわゆる復興・創生期間後の組織にしっかりとそういったものも受け継いでいくことも、大変重要だというふうに感じております。

(問) 今の質問にも関連するのですが、東日本大震災の後、防潮堤でしたり、ハード面の整備が進んだという話を取材して大分聞いているのですが、その中で生業の再生が課題だという声を聞きます。それに対して、どう取り組んでいくのかということの見解を伺えればと思います。

(答) 私も復興大臣に就任以来、ありとあらゆる人たちとのつながり、また、市町村長にお会いし、現場を見てまいりました。

それぞれの地域によって被災の状況というのはまさに違うし、復興の状況も違っている、進捗の度合いはそれぞれ違うというふうに感じております。

その中でやはり共通して言えることは、その被災された地域がいかに再生していくか、復興していくか。その中では、そこで産業や生業が成り立つという環境をつくっていくことが大変重要だというふうに思っております。

被災された方々がこの宮古市に戻ってくるのであれば、やはりそこに自分たちが生活できる環境をつくっていく、そしてまた、雇用環境をつくっていくことが大変これからもまだ課題として残っていくのではないかと感じております。

(問) もう二点いいですか。一点目は、先ほど映像を見て語り部の方からいろいろと聞いたというお話でした。その中で、命を救うためには、逃げることで助かるんだということを伝える防災教育が大事だと思います。

21年度以降、復興庁として、そういった防災教育というものに対しての取り組みというのはどういうふうにされていくのでしょうか。

(答) 防災教育は、まさに我々はいつ災害に遭うかわからない、そのときに自分の身をどのように守っていくかというのが最重要課題だと思います。それは、自分の頭の中に認識がなければ逃げる方向もわからないということでもあります。特に津波に関しては、こういった防災教育をする上で、自分で津波がここまで来たんだというようなが体験できる、また自分でそれを感じることができる、こういった震災遺構というものが大変重要だと私は感じております。

そのために、きょうは語り部さんからいろいろとお話を聞きました。そしてまた、ビデオを見せていただいた。これは、はっきり言って、子供たちにとってもすごい教育になると思いますので、今後も私ども復興庁としても、震災遺構に関する発信をしていけ

ればと思っております。

(問) 復興庁としても発信していきたいということですね。

もう一点が、山本市長からも要望があったと思うのですが、伺ったら全国的にも共通の課題だということなのですが、移転元地、あちらこちらにぽこぽこ空き地がある状態を集約すれば一つ大きなビジネスチャンスが生まれたり、いろいろなことにつながっていくだろうと言われています。そういったことに、復興庁として、後押しや法整備に向けて何かお考えはあるでしょうか。

(答) さきほど屋上から見ました。やはり移転した跡地がそれぞれ民有地と混在をしている。こういったところでいくと、やはりまとめていくことは大変重要ではないかと思いました。

また、その中で、基本的には地元自治体がしっかりとその方向性を示していくということが極めて大事だというふうに思っております。復興庁としても、具体的なニーズを踏まえた自治体の考え方を示していただいて、土地利用に関して支援をしていきたいと考えております。

引き続き市町村の皆様方と連携をしながら、相談にきめ細かく応じていきたいというふうに思っております。

(以 上)